



野村環境リーダーズ戦略ファンド

ご参考資料 | 2022年4月6日

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

2022年の市場見通し 第3回

持続可能な経済に向けた長い旅路の始まり



ポイント

インボックス・アセットマネジメントによる2022年の市場見通しをお伝えします。グローバル市場を形成する主要なテーマについて以下の6項目を3回に分けて解説していきます。第3回の今回は5と6のテーマについて説明致します。

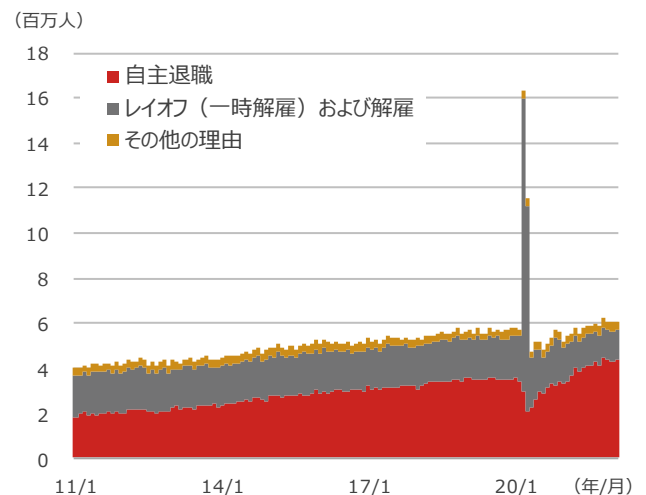
1. 温室効果ガスのグローバル・ネット・ゼロへの転換点
2. 生物多様性への注目
3. 中国の介入強化
4. 緊張状態にあるグローバル経済
5. 働き方改革
6. サステナブル・ファイナンスへの更なる追い風

ポイント5. 働き方改革

新型コロナウイルスの影響に対して、各企業はテクノロジーの活用によって可能となる新しい働き方への速やかな対応が求められており、その流れは今なお続いています。2022年以降、企業がどのように対応するかは、その企業の将来を見通す上で重要なポイントです。

企業の成功には、労働者の労働意欲と生産性が密接に関連しています。これまでにないほどの労働者優位の時代においては、就労形態などの選択肢を労働者に与えている企業がより成功するであろうと考えます。新型コロナウイルスによって引き起こされた「大量退職」（2021年11月、米国の労働人口全体の約3%が退職する事態が起きています*1）は、労働力不足を増大させ、賃金インフレに拍車をかけています。

米国における正規雇用退職者数の推移



期間：2011年1月～2022年2月、月次
出所：U.S. Bureau of Labor Statisticsのデータを基に
BNPパリバ・アセットマネジメント作成

米国における大量退職の背景：

30～45歳くらいのミドルキャリア人材の自主退職が増加傾向にあります。リモートワーク体制の中、こうした経験値が高い人材への負荷が高まり、職場を離れることを決意したり、また家族のためにワークスタイルの転換を決意するケースが多いと指摘されています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

このことから、企業にとって従業員のリテンション（人材の維持）と福利厚生は2022年も引き続き重要なテーマとなります。企業は従業員に柔軟な勤務形態やサポートを提供するだけでなく、コロナ禍で分断や不平等、格差などが以前にも増して問題となっており、平等、多様性、包摂性^{*2}の重要性も忘れてはいけません。

インパックス・アセットマネジメントはエンゲージメント（目的をもった対話）を通じて、企業が有給休暇や柔軟な勤務形態、リモート・ワークの手配、その他リスク管理や事業継続の鍵となる分野の改善に取り組むように促します。 移行リスクに直面している産業は、CO2ネット・ゼロに向けて取り組む中で労働者の大規模な技能強化を必要とします。



上記の写真はイメージです。

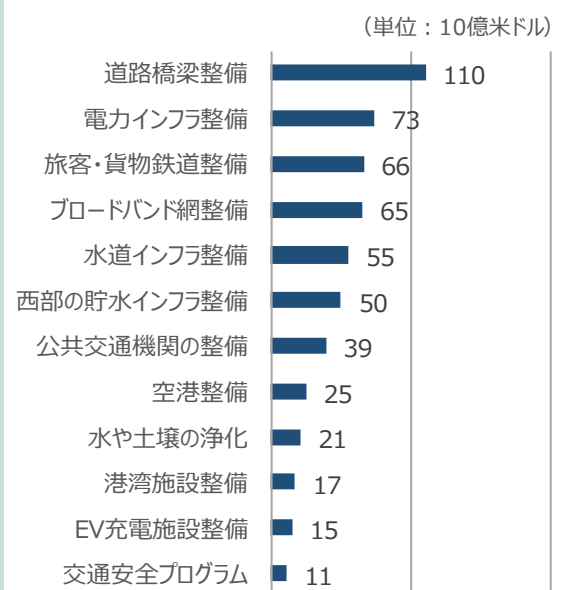
ポイント6 . サステナブル・ファイナンスへの更なる追い風

米国政府は2021年11月に法制化されたインフラ投資・雇用法（INVEST in America Act）を今年施行します。これには、交通インフラに対する6,210億米ドルの投資や建築物や住宅のエネルギー効率化のための2,130億米ドルの投資が含まれます。施行によって建物の改修用の設備を供給する企業や、「シェアリング・エコノミー」に関連するレンタル・サービスを扱う企業、そしてEV（電気自動車）のサプライヤーなどが恩恵を受けると考えます。

一方で、この法案では持続可能で包摂的な長期成長を促すには不十分です。米バイデン政権が打ち出した財政政策パッケージである「Build Back Better（よりよき再建）」はもう一歩進んでおり、クリーン・エネルギーや輸送に関するインセンティブを拡大することでネット・ゼロへの移行を促進し、より持続可能なエネルギー供給網への移行を加速させ、ネット・ゼロに必要な技術の研究開発を後押しするでしょう。

米国インフラ投資・雇用法について

総額は約1兆2,000億米ドル規模。過去に財源手当された支出を除いた新規支出は今後5年間で約5,500億米ドルとなっており、その内訳は以下の通り。



出所：各種情報をもとにBNPパリバ・アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また国民皆保険やチャイルドケア（育児サービス）の拡充、教育や住宅への投資を行なうことで、社会保障をより強化することも目指しています。2021年11月に下院で法案が可決、本稿執筆中は上院で審議中であり、今後の動向に注目しています。

一方、欧州では2022年に新型コロナウイルス復興基金の多くの資金がEU（欧州連合）加盟国に配分されることで、持続可能な経済に向けた製品やサービスを提供する企業への需要が高まるでしょう。EUの復興基金であるNextGenerationEU（次世代の欧州連合基金）が投じる1.8兆ユーロの3分の1^{*3}や、EUの7ヵ年財政計画は、よりクリーンなエネルギーや技術革新、サーキュラー・エコノミー、公共交通機関などを対象とした欧州グリーン・ディールに充てられます。

さらに、政府や企業によるグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンド、サステナビリティ・ボンド^{*4}などの発行が劇的に増加していることや、対する投資家の旺盛な需要も非常にポジティブです。欧州で初めて発行されたNextGenerationEUのグリーン・ボンドは2021年10月に120億ユーロの調達に対して11倍を超える応募が見られました^{*5}。

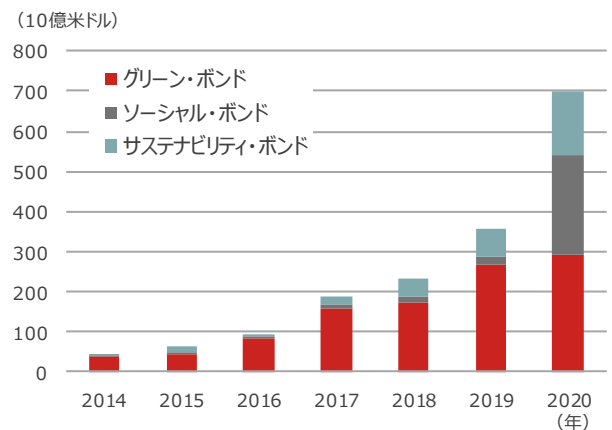
政策立案者の間では、公共投資に加えて民間資本の活用が、持続可能な経済への移行に向けた資金調達の鍵になるということが認識され始めており、関連する重要な規制改革が米国で進められています。2021年10月に米労働省は、企業年金が投資判断および議決権行使の際に、投資収益だけではなくESG（環境、社会、ガバナンス）要因も考慮して投資先を選択すべきとする規則案を発表しました。現在、米国の確定拠出年金の中でサステナブル・ファンドの割合は5%に満たないとされています^{*6}。この案が予定通り2022年に採用されたならば、持続可能な経済に向けた投資ソリューションの成長を促すこととなるでしょう。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



上記の写真はイメージです。

グローバル全体のグリーン・ボンド等の発行額の推移

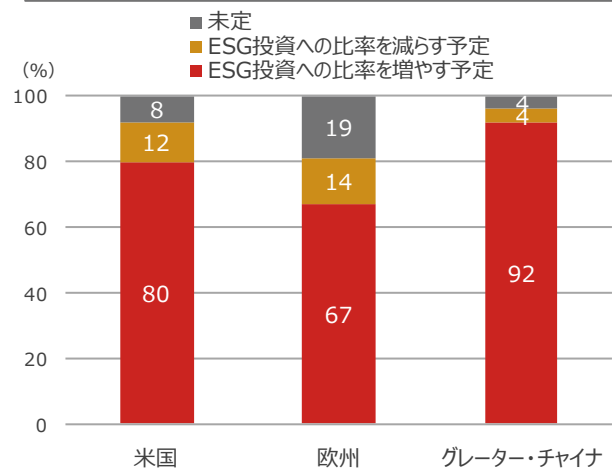


期間：2014～2020年、年次

出所：Statistaのデータを基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

機関投資家に対するESG投資のサーベイ結果

グローバルの382の機関投資家に対して、「2022年、ESG投資への比率を増やすか？または減らすか？」との問いに対する回答を国・地域別に集計した比率。グレーター・チャイナは中国本土、香港、台湾が対象。



2021年調査

出所：Statistaのデータを基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

注意すべき点として、グリーン・ウォッシングを許してはなりません。資産運用会社等にESGの観点から金融商品の評価・開示を義務付けるEUのサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）を適用するに先立ち、2018年から2020年*7の間に約2兆米ドル相当の金融商品からESGのラベルが外されました。2022年初頭には米国においても同様の対応が取られるとされます。

グリーン・ウォッシング：

環境配慮をしているように装いごまかすことを指します。例えば、低炭素を謳うファンドに、温暖化ガス排出の多い企業への投資が含まれている状況などが挙げられます。

ESG投資などの分野で先行する欧州では、2020年6月にEUタクソノミー規則が採択されています。タクソノミーとは「分類」という意味であり、何が本当に環境面でサステナブルな経済活動であるのか、定義するための施策です。そして、2021年3月からはサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）が導入されました。この規則においては、運用会社などの金融機関に金融商品の特性を評価・開示することが義務付けられ、投資家が金融商品を選ぶ際の透明性を高めることによって、グリーン・ウォッシングを排除することを目指しています。

最後に 持続可能な経済への移行の取組みは加速

持続可能な経済は、今日の経済とは根本的に異なります。全ての企業がうまく適応できるとは限らず、今までにない全く新しい技術や産業が台頭するでしょう。投資家に課題をもたらす一方で、創造的破壊（新たな効率的な方法により、古い非効率的な方法が駆逐されていく）が激化するこの時期は、長期的に重要となる投資機会を生み出すと考えています。

短期的な不確実性は常に存在しますので、2022年もきっとそのような不確実性が現れるでしょう。しかし、持続可能な経済への移行を実現するために無駄にする時間はありません。新型コロナウイルス感染症がもたらしたパンデミックにより、ヘルスケア産業における技術革新やシェアリング・エコノミーにおける目覚ましい進歩が見られました。2022年は、気候変動や生物多様性の喪失、労働慣行の変化に関連するリスクと投資機会がより広く認識され、真の意味での進展が期待されます。

「ニュー・エコノミー（新しい経済）」の誕生を心待ちにしている人々にとって、今はこれから続く旅のプロローグに過ぎないと考えています。

*1 Economist, 27 November 2021: How to manage the Great Resignation | The Economist

*2 包摂性：英語では「Inclusion」ですが、全体をまとめる、包み込むという意味を持ちます。包摂性とは、社会的に全体を包み込むこと、つまり誰も排除されず、全員が社会に参画する機会を持つことを意味します。

*3 European Commission: A European Green Deal | European Commission (Europa.eu).

*4 グリーン・ボンド：債券を発行して調達した資金の用途が、再生可能エネルギーや省エネルギー事業等、地球環境への貢献が期待されるプロジェクトに限定されている債券、ソーシャル・ボンド：債券を発行して調達した資金の用途が、社会課題の解決に資するプロジェクトに限定されている債券、サステナビリティ・ボンド：債券を発行して調達した資金の用途が、地球環境および社会化課題解決双方に資するプロジェクトに限定されている債券

*5 European Commission, October 2021: NextGenerationEU (europa.eu).

*6 “Re-Envisioning ESG in 401(k) Retirement Plans,” Morningstar, 3 May 2021: Re-Envisioning ESG in 401(k) Retirement Plans | Morningstar.

*7 “Fund Managers Brace for Correction as Greenwash Rules Go Global,” Bloomberg Green, 21 October 2021: Fund Managers Brace for Correction as Greenwash Rules Go Global - Bloomberg

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

ファンドの運用状況

Aコース（為替ヘッジあり）

期間：2020年10月26日（設定日）～2022年3月30日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）

期間：2020年10月26日（設定日）～2022年3月30日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。
[※]「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントー I Plus H JPY(分配なし)
Bコース (為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントー I Plus JPY(分配なし)

- 通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

[※]通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」の主な投資方針について■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI Plus H JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・クラスI Plus JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないません。

* 上記は2021年12月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年10月11日まで(2020年10月26日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合、あるいは申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.86%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。